

# 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー  
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 新城 一史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総総合企画部長 (氏名) 崎山 博之 TEL (098)867-2112  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,515	△1.9	1,904	32.5	1,618	39.1
2022年3月期第3四半期	9,701	△2.4	1,436	△14.6	1,163	3.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,876百万円 (△285.0%) 2022年3月期第3四半期 1,013百万円 (18.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	477	09	—	—
2022年3月期第3四半期	342	91	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年3月期第3四半期	832,888		41,126		4.9	
2022年3月期	872,824		43,173		4.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 41,094百万円 2022年3月期 43,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期（予想）	—		—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	650	△36.2	630	△13.6	186	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期第3Q	3,400,000 株	2022年3月期	3,400,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期第3Q	7,910 株	2022年3月期	7,790 株
③ 期中平均株式数（第3四半期累計）	2023年3月期第3Q	3,392,126 株	2022年3月期第3Q	3,392,474 株

※四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	3
四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

3. 補足情報

(1) 損益の概況【単体】	6 ~ 7
(2) 預金・貸出金等の状況【単体】	8 ~ 9
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示不良債権【単体】	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)の経営成績については以下の通りとなりました。

経常収益は有価証券利息配当金が増加しましたが、貸出金利息収入、役務取引等収益などが減少したことにより、前年同期比1億86百万円減少の95億15百万円となりました。

経常費用については、営業経費及び与信関係費用が減少したことにより、前年同期比6億55百万円減少の76億10百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比4億68百万円増加の19億4百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億55百万円増加の、16億18百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2022年12月31日)の財政状態について、総資産は前連結会計年度末比399億35百万円減少の8,328億88百万円、純資産は、前連結会計年度末比20億46百万円減少の411億26百万円となりました。

主要勘定のうち、貸出金は事業性貸出等、消費者ローン、地方公共団体貸出が減少したことなどにより、前連結会計年度末比86億94百万円減少の5,446億11百万円となりました。

預金については、法人預金は減少しましたが、個人預金、地方公共団体その他預金が増加したことにより前連結会計年度末比110億96百万円増加の7,538億19百万円となりました。

有価証券については前連結会計年度末比67億94百万円増加の1,763億54百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想は、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	133,635	94,150
コールローン及び買入手形	550	—
有価証券	169,559	176,354
貸出金	553,305	544,611
外国為替	39	—
その他資産	6,723	7,723
有形固定資産	8,725	8,360
無形固定資産	967	764
退職給付に係る資産	947	956
繰延税金資産	1	1,269
支払承諾見返	1,679	1,907
貸倒引当金	△3,312	△3,209
資産の部合計	872,824	832,888
<b>負債の部</b>		
預金	742,722	753,819
借入金	80,000	34,000
外国為替	5	—
その他負債	4,160	1,424
賞与引当金	333	131
退職給付に係る負債	301	298
役員退職慰労引当金	239	98
睡眠預金払戻損失引当金	13	3
利息返還損失引当金	6	6
偶発損失引当金	117	72
繰延税金負債	69	—
支払承諾	1,679	1,907
負債の部合計	829,650	791,761
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	33,739	35,188
自己株式	△27	△28
株主資本合計	41,469	42,917
その他有価証券評価差額金	1,555	△1,906
退職給付に係る調整累計額	113	83
その他の包括利益累計額合計	1,668	△1,822
非支配株主持分	34	31
純資産の部合計	43,173	41,126
負債及び純資産の部合計	872,824	832,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	9,701	9,515
資金運用収益	8,192	7,992
(うち貸出金利息)	7,408	7,144
(うち有価証券利息配当金)	642	709
役務取引等収益	1,009	977
その他業務収益	119	126
その他経常収益	381	419
経常費用	8,265	7,610
資金調達費用	74	33
(うち預金利息)	75	45
役務取引等費用	832	773
その他業務費用	2	9
営業経費	6,906	6,681
その他経常費用	450	112
経常利益	1,436	1,904
特別利益	280	309
固定資産処分益	2	42
退職給付制度改定益	277	—
移転補償金	—	266
特別損失	16	103
固定資産処分損	16	32
減損損失	0	71
税金等調整前四半期純利益	1,700	2,110
法人税、住民税及び事業税	347	335
法人税等調整額	190	160
法人税等合計	538	495
四半期純利益	1,162	1,615
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	1,618

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,162	1,615
その他の包括利益	△148	△3,491
その他有価証券評価差額金	△50	△3,461
退職給付に係る調整額	△98	△29
四半期包括利益	1,013	△1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014	△1,873
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。



### 3. 補足情報

#### (1) 損益の概況

##### ○経常収益

貸出金利息収入の減少により資金利益が減少したため、経常収益は前年同期比1億69百万円減少の94億94百万円となりました。

##### ○経常利益

経費の圧縮に加え、与信関係費用が減少したことにより経常利益は前年同期比4億74百万円増加の19億19百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2021/12期 (9ヶ月間)	2022/12期		23/3期予想 (12ヵ月間)
		(9ヶ月間)	2021/12期比	
1 経常収益	9,664	9,494	△169	
2 業務粗利益	8,370	8,254	△115	
3 資金利益	8,118	7,959	△158	
4 役務取引等利益	134	178	44	
5 その他業務利益	117	116	△0	
6 うち国債等債券損益(5勘定戻)	88	74	△14	
7 経費(除く臨時処理分)	6,910	6,680	△230	
8 人件費	3,485	3,407	△78	
9 物件費	2,980	2,840	△139	
10 税金	444	432	△12	
11 実質業務純益(注)	1,459	1,574	115	1,460
12 コア業務純益(注)	1,370	1,500	129	1,360
13 除く投資信託解約損益	1,370	1,500	129	
14 一般貸倒引当金繰入額 ①	54	—	△54	
15 業務純益	1,404	1,574	170	1,210
16 臨時損益	40	344	304	
17 株式等損益(3勘定戻)	50	20	△29	
18 不良債権処理損失(△) ②	326	69	△257	
19 貸出金償却	17	21	3	
20 個別貸倒引当金繰入額	235	—	△235	
21 その他の債権売却損等	73	47	△25	
22 貸倒引当金戻入益 ③	—	99	99	
23 償却債権取立益 ④	226	116	△109	
24 偶発損失引当金戻入益 ⑤	8	45	36	
25 その他臨時損益	81	132	50	
26 経常利益	1,444	1,919	474	650
27 特別損益	263	205	△58	
28 特別利益	280	309	28	
29 特別損失	16	103	86	
30 税引前四半期純利益	1,708	2,125	416	
31 法人税・住民税及び事業税	347	334	△12	
32 法人税等調整額	192	159	△33	
33 法人税等合計	540	493	△46	
34 四半期(当期)純利益	1,168	1,631	463	630

(ご参考)

35 与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	146	△191	△338
----------------------	-----	------	------

(注) 「実質業務純益」は一般貸倒引当金額を除く業務純益。

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

## 3. 補足情報

## (1) 損益の概況

## 単体 経常収益、経常費用の主な内訳

(単位：百万円)

	2022/12期		2022/12期		
	2022/12期	21/12期比	2022/12期	21/12期比	
経常収益	9,494	△ 169	経常費用	7,574	△ 644
資金運用収益	7,992	△ 199	資金調達費用	33	△ 40
貸出金利息	7,144	△ 263	預金利息	45	△ 30
有価証券利息配当金	709	66	役員取引等費用	772	△ 58
預け金利息	128	△ 4	支払為替手数料	84	△ 19
役員取引等収益	951	△ 14	その他業務費用	9	7
受入為替手数料	298	△ 31	営業経費	6,667	△ 229
その他の役員収益	652	16	その他経常費用	91	△ 323
その他業務収益	126	7	貸倒引当金繰入額	-	△ 290
外国為替売買益	42	14	貸出金償却	21	3
国債等債券売却益	83	△ 6	株式等償却	0	△ 23
その他経常収益	424	37	その他の経常費用	49	△ 33
貸倒引当金戻入益	99	99			
償却債権取立益	116	△ 109	経常利益	1,919	474

## 単体 コア業務純益の前年同期比増減要因

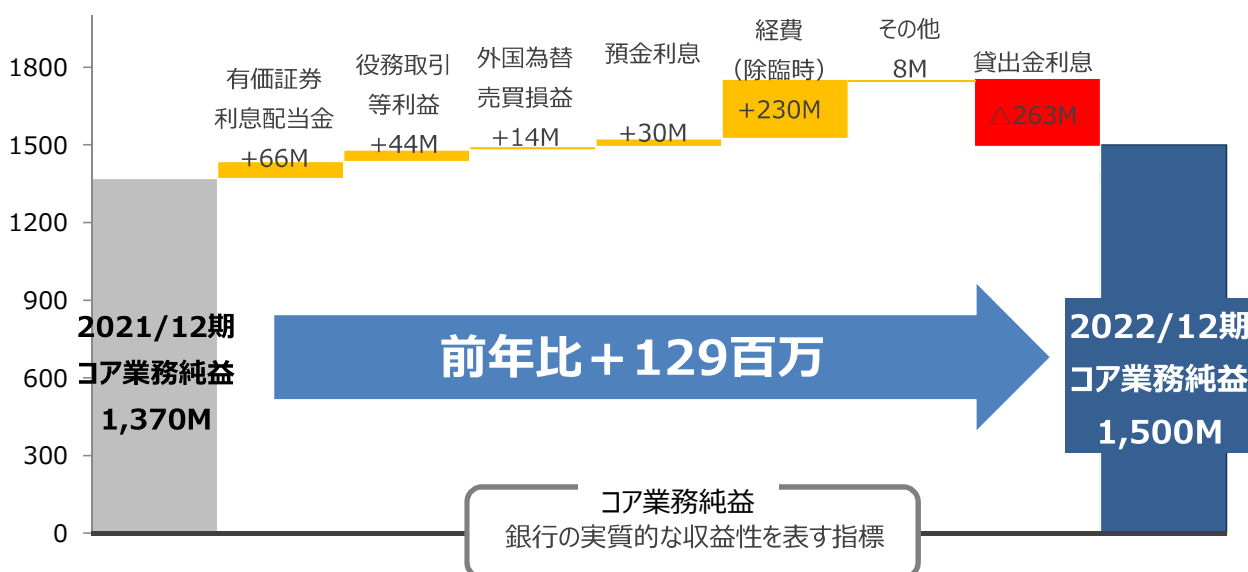
## ○コア業務純益

業務粗利益が減少しましたが、経費の圧縮等によりコア業務純益は前年同期比1億29百万円増加の15億円となりました。

$$\begin{aligned} (\text{コア業務純益} &= \text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益} - \text{経費}) \\ (1,500\text{M} &= 8,254\text{M} - 74\text{M} - 6,680\text{M}) \end{aligned}$$

&lt;百万円&gt;

## 主な増減要因



### 3. 補足情報

#### (2) 預金・貸出金の状況

##### ① 預金

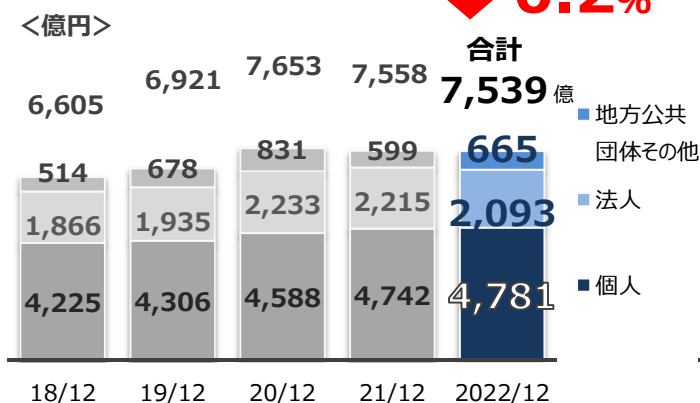
預金残高は個人、地方公共団体その他預金が増加した一方、法人預金については減少し、前年同期比18億34百万円減少の7,539億89百万円となりました。期末残高の減少率は0.2%となっております。平均残高は139億8百万円減少の7,570億68百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2021/12期末	2022/3期末	2022/12期末	2022/12期末比	
				2021/12期末比	2022/3期末比
預金（期末残高）	755,823	742,871	<b>753,989</b>	△1,834	11,118
個人	474,249	471,409	<b>478,175</b>	3,926	6,766
法人	221,594	226,307	<b>209,312</b>	△12,282	△16,995
地方公共団体その他	59,979	45,154	<b>66,502</b>	6,523	21,348
預金（平均残高）	770,976	764,344	<b>757,068</b>	△13,908	△7,276

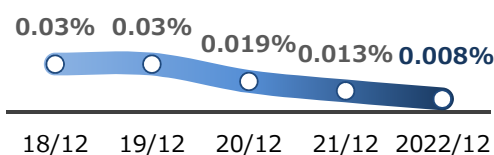
##### 単体 預金（期末残高）の推移

前年比  
↓ 0.2%



##### 単体 預金（通期平均 利回り）の推移

前年比  
↓ 0.005pt



##### ② 預かり資産

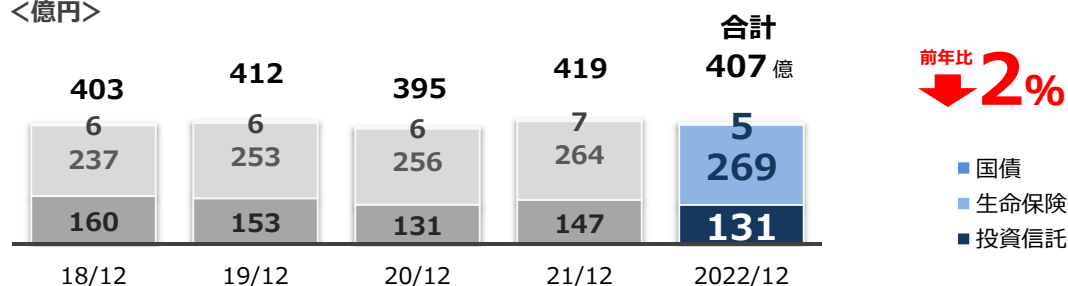
生命保険は増加しましたが、投資信託については市場変動の影響があり減少しました。これにより預かり資産残高は前年同期比△12億52百万円減少の407億3百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	2021/12期末	2022/3期末	2022/12期末	2022/12期末比	
				2021/12期末比	2022/3期末比
預かり資産	41,955	42,581	<b>40,703</b>	△1,252	△1,878
投資信託	14,776	14,936	<b>13,189</b>	△1,587	△1,747
生命保険	26,439	27,023	<b>26,932</b>	493	△91
国債	739	621	<b>581</b>	△158	△40

##### 単体 預かり資産（期末残高）の推移

&lt;億円&gt;



### 3. 補足情報

#### (2) 預金・貸出金の状況

##### ③貸出金

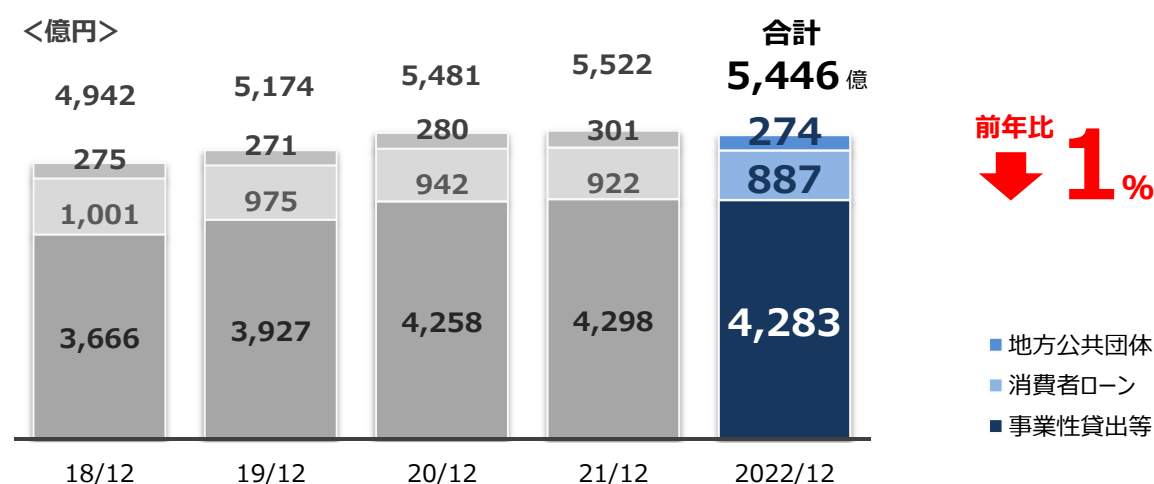
事業性貸出等、消費者ローン、地方公共団体貸出が減少したことにより、前年同期比76億63百万円減少の5,446億11百万円となりました。期末残高の減少率は1%となっております。

平均残高は94億16百万円減少の5,443億92百万円となりました。

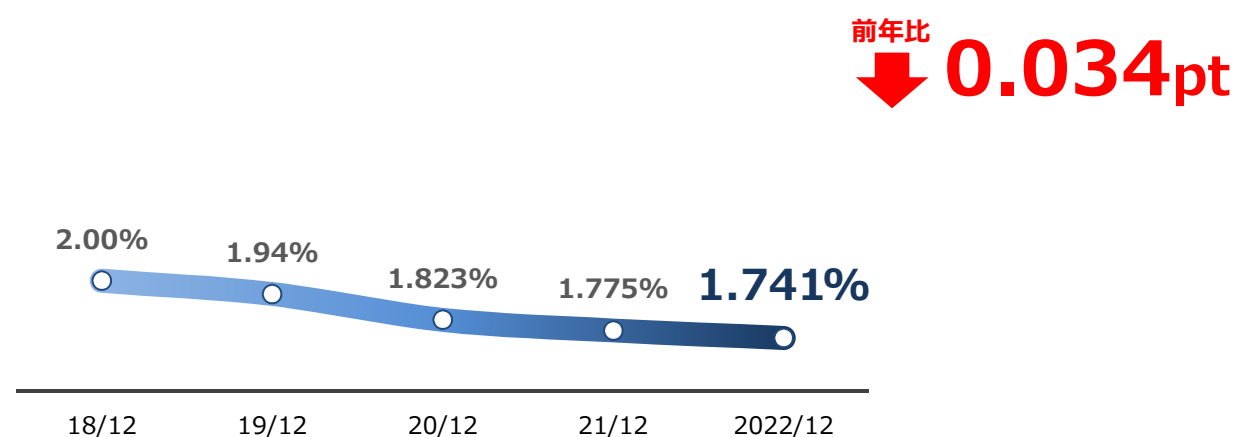
(単位：百万円)

単体	2021/12期末	2022/3期末	2022/12期末	2022/12期末比	
				2021/12期末比	2022/3期末比
貸出金 (期末残高)	552,274	553,305	<b>544,611</b>	△7,663	△8,694
事業性貸出等	429,822	429,849	<b>428,391</b>	△1,431	△1,458
消費者ローン	92,265	91,966	<b>88,769</b>	△3,496	△3,197
住宅ローン	68,716	67,807	<b>65,303</b>	△3,413	△2,504
地方公共団体	30,186	31,489	<b>27,450</b>	△2,736	△4,039
貸出金 (平均残高)	553,808	553,005	<b>544,392</b>	△9,416	△8,613

##### 単体 貸出金 (期末残高) の推移



##### 単体 貸出金 (通期平均 利回り) の推移



### 3. 補足情報

#### (3) 金融再生法ベースの категорияによる開示不良債権

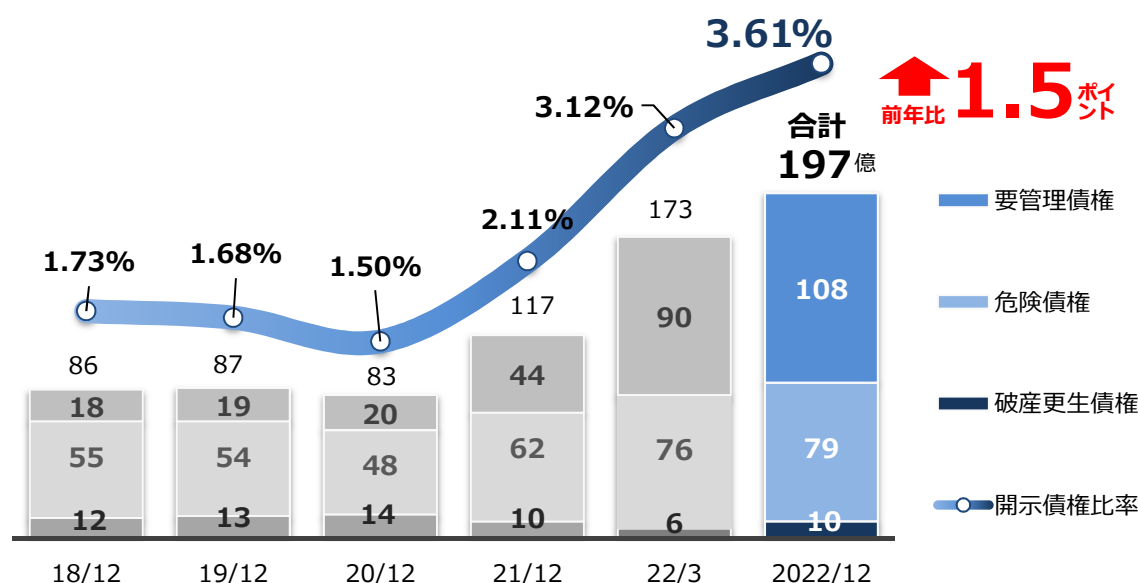
金融再生法開示債権は、前年同期比80億34百万円増加の197億73百万円となりました。開示債権比率は前年同期比1.50ポイント上昇し、3.61%となりました。

(単位：百万円)

単体	2021/12期末	2022/3期末	2022/12期末	2022/12期末比	
				2021/12期末比	2022/3期末比
金融再生法開示債権	11,739	17,363	19,773	8,034	2,410
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,055	692	1,007	△48	315
危険債権	6,217	7,653	7,961	1,744	308
要管理債権	4,466	9,017	10,804	6,338	1,787
正常債権	544,216	538,023	527,178	△17,038	△10,845
総与信額	555,956	555,387	546,951	△9,005	△8,436
開示債権比率	2.11%	3.12%	3.61%	1.50ポイント	0.49ポイント

#### 単体 金融再生開示債権（期末残高）の推移

&lt;億円&gt;



(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

#### (4) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

単体	2021/12期末		2022/3期末		2022/12期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	163,175	3,679	167,571	2,185	174,275	△2,761
株式	3,418	965	3,586	1,069	3,373	937
債券	154,141	682	157,151	△772	164,699	△5,158
その他	5,614	2,031	6,833	1,888	6,201	1,459

(注) 1. 「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有していません。